



神栖市改革推進プラン

平成 22 年度～平成 26 年度

平成 23 年 1 月

茨城県神栖市

改革推進プラン もくじ

これまでの取組と「改革推進プラン」について.....	1
1 事務・事業の改善、民間委託等の推進.....	2
① 事務事業の整理・合理化	
② 事務執行の改善	
③ 民間委託等の推進	
2 市民協働によるまちづくりの推進.....	4
① 行政の情報化の推進	
② 市民協働の推進	
3 健全財政の継続.....	5
① 経常経費の削減等	
② 歳入の確保	
4 定員管理の適正化.....	6
① 定員管理の適正化	
② 適切な人員配置と人事管理	
③ 職員の資質の向上	
5 手当の総点検をはじめとする給与の適正化.....	6
① 給与の適正化	
② 手当の総点検	
③ 職員の福利厚生	
6 第三セクター等外郭団体の見直し.....	6
7 公営企業の見直し.....	7
8 行政体制の整備.....	7
① 広域行政の推進	
② 公共施設の整理・統廃合	

索引（項目順）.....	8
索引（担当部署順）.....	10



これまでの取組と「改革推進プラン」について

平成 17 年 8 月の合併により誕生した当市では、平成 17 年 3 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえ、平成 18 年度に新市としての「神栖市行政改革大綱」を策定し、その具体的な取組を示した「神栖市集中改革プラン」により、平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 年度間、行政改革に取り組んできました。その第 1 次とも言える改革プランでは、合併に伴う各業務の統一や行政評価、人事評価、公会計等を含む制度の見直しをはじめ、施設の統廃合、指定管理者制度の導入、外郭団体等の統合や見直し、市民協働の推進、まちづくり特例市制度による権限移譲の受入れ、総合窓口や新公共交通体制等の新システムの導入、一般競争入札の推進、収納率の向上などを実施し、特に職員の定員管理の適正化では、平成 17 年 4 月現在 777 名から平成 22 年 4 月現在には 665 名へと 112 名(△14.4%)の削減が図られるなど、プラン全体の財政効果額の累計総額は、およそ 80 億円となりました。

しかしながら、景気の低迷が続く中、行政を取り巻く様々な環境の変化への対応や地域主権の推進、そして更なる市民サービスの向上のためには、引き続き改革に取り組む必要があります。よって市では、平成 22 年度からの 5 年間を対象期間として「第 2 次行財政改革推進大綱」を策定し、行財政改革を推進していきます。

この「改革推進プラン」は、その第 2 次大綱の具体的な内容を明示した実施計画としての役割をもつものです。ここに掲げられた取組を実施するため、可能な部分については目標を数値化し、市民にも分かりやすい指標を用いるなどして、着実に取り組んでいきます。

なお、プランは毎年度評価し、推進状況を行財政改革推進委員会へ報告して提言を受け、必要に応じて追加や修正をおこないます。また、それらの状況や成果については市の広報紙やホームページ等で公表していきます。

神栖市改革推進プラン

1 事務・事業の改善、民間委託等の推進

① 事務事業の整理・合理化

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	行政組織・機構の見直し	効率的な行政運営を可能とし、組織の活性化を図るため、必要に応じた行政組織・機構の見直しをおこなう。	適宜実施					行政改革推進課	1
2	監査機能の強化	市の財務や事務の執行状況等の監査を強化することにより、効率性の確保、チェック機能の充実を図る。	継続実施					監査委員事務局	23
3	市総合計画の見直し(後期基本計画の策定)	後期基本計画(対象年度:H25~H29の5ヵ年計画)の策定には、より市民の視点に立って、各種の調査を実施し、市民各層の意見を集約する。また、市内部の政策調整会議などの活用により、中堅・若手職員の意見等も十分に取り入れながら策定に当たるとともに、市民にわかりやすいものとするため、現計画以上の詳細な数値目標等を設定する。	調査		策定			政策企画課	新規
4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	近年、公害に関する情報や要望の多くは個人より寄せられている状況にある。よって、公害モニター(15名)、水質監視員(20名)として分けて委嘱しているこれらの職務を一元化し、環境問題全般について幅広く対応できるようにし、また、委員を約半減することで歳出の抑制を図る。	検討		導入	推進		環境課	新規
5	土地改良区の自主運営	土地改良区の事務的な処理については、長期間にわたり市の職員が支援してきたが、運営の主体责任を有している土地改良区組織の強化を図り、事業の自主運営の確立を促す。	方針の決定	施行	実施			農林水産課	新規

② 事務執行の改善

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
6	課税資料のイメージファイリング	紙ベースでの保存・整理を改め、電子データそのものをパソコン上で閲覧・整理・保存できるイメージファイリングシステムを導入し、課税データの効率的な管理と保存スペース削減を目指す。	準備	導入	検証と改善			市民税課	新規
7	償却資産課税資料の電子データ化	紙で保存している償却資産申告書と償却資産課税台帳をPDF化し、データ検索の迅速化を図るなど事務効率の向上と保存スペース削減を目指す。	準備		実施			資産税課	新規
8	文書送付の合理化	納税者への送付文書を圧着式文書に改めることにより、印刷経費の節減及び事務処理の効率化、送達迅速化を図る。	検討	導入				納税課	新規
9	市民窓口サービスの向上	市民生活課の窓口サービスは戸籍・住民登録をはじめ、国保・年金、市税関係業務等まで多岐にわたっていることから、異動などで不慣れな職員を中心に担当業務所管課での実務研修を実施し、トラブル防止と市民サービス向上を図る。	実施					市民生活課	新規
10	災害時要援護者登録のデータベース化	災害時の「障害者」「高齢者」「要介護者」等の要援護者に対するの早期対応、救出等被害防止に役立てるため、現行の一覧表管理データを登録者個別カードに置き換え、予め「要援護者」として電子データベース登録する。また、未登録者への制度周知をおこない支援体制を整備する。	準備・検討	実施	周知・登録・検証			障がい福祉課	新規
11	国民年金保険料納付済通知書の読取りとデータ化	年金事務所からの年金納付記録調査の際、旧神栖町分の調査方法としては、原符(国民年金保険料納付済通知書)を一枚ずつ確認する作業を行っている。原符をデータ化することにより、調査の回答が速やかにでき、職員の負担軽減にもつながる。	実施					国保年金課	新規

1 事務・事業の改善、民間委託等の推進

② 事務執行の改善

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号	
			H22	H23	H24	H25	H26			
12	予防接種(MR混合ワクチン)の接種率の向上	生涯1回接種とされていた予防接種が、平成20年度から5年間に限り、中1、高3が対象に追加され変更された。しかし接種率が低いため、その必要性の広報啓蒙活動に力を入れ、他の自治体間との調整を図るなど、接種率の向上を図る。	検証・検討	導入	推進			健康増進課	新規	
			1期:91.5% 2期:93.1% 3期:93.4% 4期:86.9%	1期:92.5% 2期:94.0% 3期:94.5% 4期:88.0%	1期:93.0% 2期:94.5% 3期:95.0% 4期:90.0%	1期:94.0% 2期:95.0%	1期:95.0% 2期:95.0%			
13	排水路台帳整備	市全域における排水路の状況を的確に把握するために、業務委託を集中的に行い、雨水排水路台帳を作成し、適正な管轄、管理および整備等を行なう基礎資料とする。また雨水排水路の状況をシステム化することにより、計画的な整備や将来の効率的な修繕ができ、浸水被害等の軽減につながる。	実施					下水道課	新規	
			雨水排水路総延長約150km・既存データ取込み・システム構築	台帳作成・現地調査 L=50km (150kmの33.3%)	台帳作成・現地調査 L=50km (150kmの33.3%)	台帳作成・現地調査 L=50km (150kmの33.3%)				
14	学校施設等の環境整備	H19年度に10ヵ年改修計画を策定したが、要望が多いため、全小中学校校舎を概ねH25年度末までに改築・耐震化事業を終了させるよう計画を変更する。また、学務課と連携し、「神栖市立学校適正規模適正配置検討委員会」における統廃合の方針に沿った改修計画を推進し、より安全で安心できる教育環境の確保を図る。	計画見直し	実施					教育総務課	72
			改修工事等達成率 32.6%	50.80%	75.50%	92.60%	100.00%			
15	図書館開館時間の延長	H18年4月から祝日開館を実施し、利用者サービスの向上を目指してきたが、利用者アンケートでの要望が多かったため、開館時間を延長して更なる利便性の向上を図る。	検証・試行	施行	導入	推進			中央図書館	新規
			夜7時まで延長(一部)							

③ 民間委託等の推進

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号	
			H22	H23	H24	H25	H26			
16	地域包括支援センター機能の強化	地域包括支援センターを直営2箇所で開催しているが、虐待や成年後見事業への対応の急増により現体制での対応が困難になっているため、業務委託を検討・実施して体制の充実を図ることで、事業の早期対応・解決と地域住民の参画を推進する。	検討	一部実施	委託実施			長寿介護課	新規	
			市直営2箇所	市直営1箇所、民間委託1箇所		市直営1箇所、民間委託2箇所				
17	指定管理者制度の推進	引き続き、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度の導入を推進する。また、制度を導入している施設の担当課による会議を設置し、各手続きや委託状況等の意見交換、課題等の解決に向けた協力体制を整備する。	推進					行政改革推進課	24	
				(仮)担当課会議の設置及び開催						
18	統計調査員確保方法の見直し	個人情報保護法施行後、調査員の業務が容易でないものと広く認識され、調査員の確保は困難を極めている。統計調査員の確保手法として、完全民間委託化(人材派遣業等)を検討し実施していく。	検討				実施	情報統計課	45	
			試験的実施(小規模調査2~3)	試験的実施(小規模調査2~3)	試験的実施(小規模調査2~3)	試験的実施(小規模調査2~3)	部分的完全実施(調査員50人程度の調査)			
19	大気測定装置等の保守点検業務委託	大気測定装置等の消耗品の交換及び日常保守点検業務について、現行は職員が対応しているが、専門知識を要する業務でもあるため、測定装置の更新の予定に合わせ、全業務を外部委託へと移行する。	検討				導入	環境課	新規	
			大気測定装置を順次更新				全業務を外部委託へ			
20	道路境界確定の民間委託	道路境界確定についての立会申請は年々増加傾向にあり、H18年には測量法も改正されたことから、専門的な知識と経験が求められるため、専門知識を有する者に業務を委託し、職員削減も図る。	検討	実施					道路整備課	新規
				委託又は外部委託						
21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	地籍調査事業促進のため、国が創設した制度により、土地所有者の情報収集調査から測量・図面の作製までの作業を民間法人に一括して委託し、公正な調査の実施と事業の推進を図るとともに、人員の合理化に努める。	検討			実施			地籍調査課	新規
						職員数△1名	職員数更に△1名			
22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	神栖総合公園運動場(サッカー場)の整備がH23年度に完了するため、指定管理者制度を導入し、総合的な管理・運営や、多様化する市民ニーズにより効果的に対応することで、市民サービスの向上と経費削減等を図る。	導入検討		実施				文化スポーツ課	新規
				準備・手続き	委託開始					

2 市民協働によるまちづくりの推進

① 行政の情報化の推進

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号	
			H22	H23	H24	H25	H26			
23	文書管理の整備	事業の多様化に伴い、文書の分類、整理が複雑化し困難な状況であるが、情報公開への対応には文書管理の徹底が必要不可欠のため、文書分類及び保存期間について見直しをおこない、過去の未整理文書の整理を含め保存文書一覧表を作成する。また、文書の管理、検索を効率的に行うことができるシステムの導入を目指す。	保存文書の整理、管理方法の統一			システム内容の検討及び準備		総務課	64	
24	市民の苦情・要望等のデータベース化	市民からの苦情・要望・提案などをデータベース化し一括管理することで、職員が業務を行ううえで資料として、有効活用する。	検討・実施					秘書課	65	
25	議会中継のインターネット配信	市議会の活動を広く公開するため、本会議の映像及び音声のインターネットによる配信を行う。	導入	検証	推進			議事課	新規	
26	メールマガジン配信サービスの充実	パソコンや携帯電話を通じ、メールマガジンとして気象情報や火災情報などの緊急情報、イベント情報などの行政情報をタイムリーに配信する。防災行政無線の難聴地域解消の一方策として、また、将来的には簡単なアンケート調査などの実施もめざす。	実施	継続実施					市民協働課	61
			H22.9/ルマガ登録開始 1,500人	目標登録者数 2,000人	2,500人	3,000人				
27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	生活保護受給世帯の急増とともに、抱える課題も多様化、複雑化している。生活保護業務システムの活用により、適切な生活保護行政推進に不可欠なデータ分析を迅速におこない、また、現在紙ベースで処理している生活保護レセプトの受領をオンライン化し、データの自動集計等、事務効率の向上を図る。	導入	実施					社会福祉課	新規
			環境整備	オンライン化						
28	住民基本台帳システムの推進	住民基本台帳ネットワークシステム及び証明書自動交付システムを効果的に活用するため、より一層の住基カード・市民カードの普及を図る。また、自動交付機を増設し、より身近な住民サービスとして提供することで、市民の利便性と行政サービスの向上を図る。	カードの普及促進・交付機設置検討		カードの普及促進・自動交付機設置			市民課	新規	
			新規カード発行 目標 住基:400 市民:4500	住基:400 市民:4500	住基:500 市民:4500	住基:500 市民:4500	住基:500 市民:4500			
29	集積所の適正管理	波崎地域の集積所はデータが完全に整っていないため、約1,700箇所あるごみ集積所の実態調査を、収集業者及び廃棄物減量等推進員に協力を求め実施する。正確な集積所の位置等を地図や台帳に記録することで、正確な情報を提供でき、迅速な苦情対応の実現につながる。	調査実施	改善				廃棄物対策課	79	
30	神之池緑地バーベキュー施設空き状況等の情報の提供	バーベキュー施設の予約は電話で空き情報を確認し予約するシステムになっているため、市のホームページに空き情報を掲載するとともに、公園の施設状況等の情報も提供し、利用者の利便性を図る。	準備	実施・公開					施設管理課	新規
			情報の収集及び提供	平成23年度前半に実施						
31	都市計画情報検索システムの導入	現在、都市計画に関する情報の提供は、市役所窓口への来庁、あるいは電話等による問合せでなければできないが、検索システムを導入することでインターネット上での閲覧が可能になるため、情報提供とそのスピード化が図られ、事務量の削減にもつながる。	検討			実施		都市計画課	新規	

② 市民協働の推進

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
32	広聴機能の充実	現在実施している事業の見直しを含め、広聴事業の充実に向け検討を進める。	継続実施					秘書課	60
33	市民との協働によるまちづくりの推進	市民と行政の責務を明確化し、市民活動への支援をおこなうとともに、数回に意識調査を実施して取組みに反映させ、市民との協働によるまちづくりを推進する。	市民協働の実感度25%	実感度30%	実感度35%	実感度40%	実感度45%	市民協働課	27
34	男女共同参画の推進	男女共同参画社会の実現に向け策定した「神栖市男女共同参画推進条例」の趣旨を踏まえ、男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画できる環境づくりを推進するとともに、審議会等への女性の登用を推進していく。また、広範多岐にわたる男女共同参画の計画的推進のための部署の設置及び男女共同参画に関する活動を支援するための拠点施設についても検討する。	施設設備の検討					市民協働課	76
			審議会等の女性登用率 21.7%	審議会等の女性登用率 30%	審議会等の女性登用率 35%	審議会等の女性登用率 37%	審議会等の女性登用率 40%		

2 市民協働によるまちづくりの推進

② 市民協働の推進

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
35	神栖市防犯ステーション「もりぼん神栖」	犯罪発生率が県内でも依然上位を占めていることから、市民が安心して生活できる治安対策を推進するため、神栖市防犯ステーション「もりぼん神栖」を設置し、地域ぐるみで防犯活動を展開する。警察官・OB等の採用により、巡回・治安対策相談等の強化ができ、さらには関係機関が気軽に立ち寄れる地域の防犯拠点として、活発な防犯活動を推進する。	設置	検証・検討	推進			防災安全課	新規
36	食用油の資源回収	使用済みの食用油を台所の流し台からそのまま流した場合、排水管のつまり、河川や海が汚れる原因になるため、これまで可燃ごみとして処理していたが、食用油を資源として回収し、リサイクル(再生利用)することで、ごみの減量や水質汚濁の防止に努める。	計画・実施	実施				廃棄物対策課	新規
37	市民協働による公民館運営の推進	公民館の管理運営について、地域住民の協働による管理運営の方策を検討し、地域と行政の役割分担、行政経費の節減を図る。	市民と検討	実施				中央公民館	28

3 健全財政の継続

① 経常経費の削減等

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
38	補助金等の整理合理化	補助金等交付団体の自立促進と併せ、交付期間終期の設定並びに補助金を経常化しないよう指導・監督を強化し整理統合を図る。また、要項等に基づく補助金等の審議を継続し、適正な交付に努める。	推進					財政課	46
39	競争入札の見直し	一般競争入札を推進し、透明性・公平性・競争性を高めるとともに、品質・安全性の確保に努める。設計金額10,000千円以上の設計業務については、引き続き条件付一般競争入札を実施するとともに、設計金額3,000千円以上の委託業務及び800千円以上の物品購入についても、条件付一般競争入札の本格実施に向け推進していく。	実施					契約管財課	41
40	普通財産の有効活用	現在市内に散在している用途の特定していない市有の普通財産1,578,598㎡(農島開発用地除く)について、市民及び企業等への販売や賃借等を推進し、土地の有効活用と管理経費の削減を図る。	協議・検討	推進				契約管財課	新規
			1,000㎡	2,000㎡	2,000㎡	3,000㎡	3,000㎡		
41	公用車台数の削減	波崎総合支所の組織の見直しにより、所管する公用車の稼働率が低い(H21:54%)ことから、台数を調整し管理経費の削減を図る。	実施					管理課	新規
			公用車台数 10台 ↓ 9台	8台	7台	6台	5台		
42	住宅資金利子補給金交付の廃止	近隣市と比較しても住宅着工件数が多く、事業目的である定住促進が図られていることから、経費削減の面からも、利子補給金交付の廃止(H24年末をもって申請受付を終了)に向け事業見直しを行う。	要項改正	実施			経過措置	開発指導課	新規
			支払対象(H19~22申請分) 1,127件	支払対象(H20~23申請分) 1,166件	支払対象(H21~24申請分) 1,188件	支払対象(H22~24申請分) 900件	支払対象(H23~24申請分) 600件		

② 歳入の確保

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
43	使用料・手数料等の適正化	見直しの基本的な考え方を示し、現状把握と、行政と受益者の負担割合について各担当課から意見聴取を定期的に行うとともに、市民生活への影響を勘案しながら料金等の見直しを進める。また、財源確保の観点から、滞納分の徴収強化により、縮減を図っていく。	推進					財政課	54
44	保育料徴収基準の適正化	近隣市市とバランスを図り、年齢ごとの保育単価の相違を踏まえ公平性のある保育料とするため、子ども手当の支給事業や平成22年度から実施されている当市施策の第3子以降就学前保育料無料事業などとの整合性を勘案しながら、保育料徴収基準額の適正化を図る。	検討	見直し実施				こども課	43
					児童年齢区分の細分化、基準額の見直し				

3 健全財政の継続

② 歳入の確保

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
45	下水道料金適正化の検討	平成8年4月改定以来据え置かれている下水道使用料を改定し、一般会計からの繰入金金を削減し、健全化経営を図る。	検討	施行				下水道課	新規
46	市営駐車場使用料の見直し	日川浜と豊ヶ浜の駐車料金が異なるため、管理経費と利用料収入とのバランスを考慮した料金の見直しを行い、設置及び管理に関する条例を1本化し、料金を統一する。	検討	見直し	推進			商工観光課	新規
47	幼稚園バスの有料化	波崎地域の幼稚園には園児の送迎バスがないため、神栖地域の幼稚園バスを有料化することで、地域による不公平感を和らげる。	検討・決定	実施				学務課	57

4 定員管理の適正化

① 定員管理の適正化

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
48	定員管理の適正化	効率的な行政運営の実現のため、定員適正化計画に従い、一層の定員管理に努める。 ※5年間でおよそ100名の職員削減を目指す。(H26→591名)	推進					職員課	31
			職員数 665名	654名	639名	618名	591名		

③ 職員の資質の向上

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
49	人材育成(職員の資質の向上)	人材育成型の人事評価と管理制度とを併せた総合的な人材育成基本方針に掲げた「市民の視点に立ち、自ら考え判断し、行動できる職員」の育成実現のため、効果的な人事管理や研修等を実施する。	継続実施					職員課	63

5 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

① 給与の適正化

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
50	給与の適正化の維持	市民の理解が得られるよう給与制度の適正化に取組み、健全な行政運営の確保に向け人件費の総額抑制に努める。	継続実施					職員課	34

② 手当の総点検

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
51	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の趣旨にそぐわない手当等の見直しを、継続的に実施する。	継続実施					職員課	33

6 第三セクター等外郭団体の見直し

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
52	鹿島港湾運送線の経営健全化	会社法上での会計監査人設置には該当しないが、今後も現在のような健全で安定的な経営が維持されるよう、また市民に対して会社の経営努力の姿勢を示すためにも、中期的な経営方針を計画するなど、コンサルタント会社などの意見を参考にしながら、経営診断の実施に向け協議していく。	準備	実施		隔年実施		企業・港湾振興課	35

7 公営企業の見直し

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
53	施設の廃止(太田浄水場)	太田浄水場はH18年末で取水を中止し、現在は県水の受水のみとなっている。施設が老朽化しているが、国の築堤にもかかるため、建て替えをすることなく、現在整備中の土台配水場～別所間の配水管工事完了後に施設を撤去廃止し、維持管理費用等の経費削減を図る。	検討	協議		実施		水道課	新規

8 行政体制の整備

② 公共施設の整理・統廃合

番号	項目名	概要	実施年度(目標)					担当部署	旧番号
			H22	H23	H24	H25	H26		
54	鹿島開発用地譲渡の推進	鹿島開発用地譲渡の対象者は土地提供者に限られ、しかも提供面積に応じて譲渡面積に制限がある。条例や規則の改廃を行い、一般市民への譲渡なども可能にし、土地の有効活用や、市の管理業務の軽減を図る。	協議・検討	実施				契約管財課	52
				7,000㎡	10,000㎡	20,000㎡	30,000㎡		
55	学校給食共同調理場の統廃合	老朽化した現第二中学校給食共同調理場と若松調理場を統廃合して、新たに第二中学校給食共同調理場を建設し、献立の統一と調理環境方式の変更などによる徹底した衛生管理を図る。	検討		基本設計	実施設計	工事着工	学務課	新規
56	学校の適正規模適正配置	現在、市内小中学校の規模は、学校間において大きく差異が生じていることから、分離や統廃合、学区の調整等により、学校規模の不均等を解消することで、教育環境の公平性を確保し最適な教育効果が得られる環境を整える。	計画策定	推進				学務課	新規

神栖市改革推進プラン 索引（項目順）

＜大綱＞ 大項目-小項目	番号	項目名	担当部署	所属部	旧 番号
1-1	1	行政組織・機構の見直し	行政改革推進課	総務部	1
1-1	2	監査機能の強化	監査委員事務局		23
1-1	3	市総合計画の見直し（後期基本計画の策定）	政策企画課	企画部	新規
1-1	4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	環境課	生活環境部	新規
1-1	5	土地改良区の自主運営	農林水産課	産業経済部	新規
1-2	6	課税資料のイメージファイリング	市民税課	総務部	新規
1-2	7	償却資産課税資料の電子データ化	資産税課	総務部	新規
1-2	8	文書送付の合理化	納税課	総務部	新規
1-2	9	市民窓口サービスの向上	市民生活課	波崎総合支所	新規
1-2	10	災害時要援護者登録のデータベース化	障がい福祉課	健康福祉部	新規
1-2	11	国民年金保険料領収済通知書の読取りとデータ化	国保年金課	健康福祉部	新規
1-2	12	予防接種（MR混合ワクチン）の接種率の向上	健康増進課	健康福祉部	新規
1-2	13	排水路台帳整備	下水道課	都市整備部	新規
1-2	14	学校施設等の環境整備	教育総務課	教育委員会	72
1-2	15	図書館開館時間の延長	中央図書館	教育委員会	新規
1-3	16	地域包括支援センター機能の強化	長寿介護課	健康福祉部	新規
1-3	17	指定管理者制度の推進	行政改革推進課	総務部	24
1-3	18	統計調査員確保方法の見直し	情報統計課	企画部	45
1-3	19	大気測定装置等の保守点検業務委託	環境課	生活環境部	新規
1-3	20	道路境界確定の民間委託	道路整備課	都市整備部	新規
1-3	21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	地籍調査課	産業経済部	新規
1-3	22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	文化スポーツ課	教育委員会	新規
2-1	23	文書管理の整備	総務課	総務部	64
2-1	24	市民の苦情・要望等のデータベース化	秘書課	総務部	65
2-1	25	議会中継のインターネット配信	議事課		新規
2-1	26	メールマガジン配信サービスの充実	市民協働課	企画部	61
2-1	27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	社会福祉課	健康福祉部	新規
2-1	28	住民基本台帳システムの推進	市民課	生活環境部	新規
2-1	29	集積所の適正管理	廃棄物対策課	生活環境部	79
2-1	30	神之池緑地バーベキュー施設空き状況等の情報の提供	施設管理課	都市整備部	新規
2-1	31	都市計画情報検索システムの導入	都市計画課	都市整備部	新規

神栖市改革推進プラン 索引（項目順）

＜大綱＞ 大項目-小項目	番号	項目名	担当部署	所属部	旧 番号
2-2	32	広聴機能の充実	秘書課	総務部	60
2-2	33	市民との協働によるまちづくりの推進	市民協働課	企画部	27
2-2	34	男女共同参画の推進	市民協働課	企画部	76
2-2	35	神栖市防犯ステーション「もりばん神栖」	防災安全課	生活環境部	新規
2-2	36	食用油の資源回収	廃棄物対策課	生活環境部	新規
2-2	37	市民協働による公民館運営の推進	中央公民館	教育委員会	28
3-1	38	補助金等の整理合理化	財政課	企画部	46
3-1	39	競争入札の見直し	契約管財課	企画部	41
3-1	40	普通財産の有効活用	契約管財課	企画部	新規
3-1	41	公用車台数の削減	管理課	波崎総合支所	新規
3-1	42	住宅資金利子補給金交付の廃止	開発指導課	都市整備部	新規
3-2	43	使用料・手数料等の適正化	財政課	企画部	54
3-2	44	保育料徴収基準の適正化	こども課	健康福祉部	43
3-2	45	下水道料金適正化の検討	下水道課	都市整備部	新規
3-2	46	市営駐車場使用料の見直し	商工観光課	産業経済部	新規
3-2	47	幼稚園バスの有料化	学務課	教育委員会	57
4-1	48	定員管理の適正化	職員課	総務部	31
4-3	49	人材育成（職員の資質の向上）	職員課	総務部	63
5-1	50	給与の適正化の維持	職員課	総務部	34
5-2	51	特殊勤務手当の見直し	職員課	総務部	33
6	52	鹿島港湾運送株の経営健全化	企業・港湾振興課	産業経済部	35
7	53	施設の廃止（太田浄水場）	水道課		新規
8-2	54	鹿島開発用地譲渡の推進	契約管財課	企画部	52
8-2	55	学校給食共同調理場の統廃合	学務課	教育委員会	新規
8-2	56	学校の適正規模適正配置	学務課	教育委員会	新規

神栖市改革推進プラン 索引（担当部署順）

所属部	担当部署	番号	項目名	<大綱> 大項目-小項目	旧 番号
	議事課	25	議会中継のインターネット配信	2-1	新規
総務部	総務課	23	文書管理の整備	2-1	64
	秘書課	24	市民の苦情・要望等のデータベース化	2-1	65
		32	広聴機能の充実	2-2	60
	行政改革推進課	1	行政組織・機構の見直し	1-1	1
		17	指定管理者制度の推進	1-3	24
	職員課	48	定員管理の適正化	4-1	31
		49	人材育成(職員の資質の向上)	4-3	63
		50	給与の適正化の維持	5-1	34
		51	特殊勤務手当の見直し	5-2	33
	市民税課	6	課税資料のイメージファイリング	1-2	新規
	資産税課	7	償却資産課税資料の電子データ化	1-2	新規
	納税課	8	文書送付の合理化	1-2	新規
	監査委員事務局	2	監査機能の強化	1-1	23
企画部	政策企画課	3	市総合計画の見直し(後期基本計画の策定)	1-1	新規
	市民協働課	26	メールマガジン配信サービスの充実	2-1	61
		33	市民との協働によるまちづくりの推進	2-2	27
		34	男女共同参画の推進	2-2	76
	財政課	38	補助金等の整理合理化	3-1	46
		43	使用料・手数料等の適正化	3-2	54
	契約管財課	39	競争入札の見直し	3-1	41
		40	普通財産の有効活用	3-1	新規
		54	鹿島開発用地譲渡の推進	8-2	52
	情報統計課	18	統計調査員確保方法の見直し	1-3	45
波崎総合支所	管理課	41	公用車台数の削減	3-1	新規
	市民生活課	9	市民窓口サービスの向上	1-2	新規

神栖市改革推進プラン 索引（担当部署順）

所属部	担当部署	番号	項目名	<大綱> 大項目-小項目	旧 番号
健康福祉部	社会福祉課	27	生活保護業務システムの改修と生活保護レセプトのオンライン化	2-1	新規
	障がい福祉課	10	災害時要援護者登録のデータベース化	1-2	新規
	こども課	44	保育料徴収基準の適正化	3-2	43
	長寿介護課	16	地域包括支援センター機能の強化	1-3	新規
	国保年金課	11	国民年金保険料領収済通知書の読取りとデータ化	1-2	新規
	健康増進課	12	予防接種（MR混合ワクチン）の接種率の向上	1-2	新規
生活環境部	防災安全課	35	神栖市防犯ステーション「もりぼん神栖」	2-2	新規
	市民課	28	住民基本台帳システムの推進	2-1	新規
	環境課	4	公害モニター及び水質監視員の一元化について	1-1	新規
		19	大気測定装置等の保守点検業務委託	1-3	新規
	廃棄物対策課	29	集積所の適正管理	2-1	79
		36	食用油の資源回収	2-2	新規
	水道課	53	施設の廃止（太田浄水場）	7	新規
都市整備部	都市計画課	31	都市計画情報検索システムの導入	2-1	新規
	開発指導課	42	住宅資金利子補給金交付の廃止	3-1	新規
	道路整備課	20	道路境界確定の民間委託	1-3	新規
	施設管理課	30	神之池緑地パークキュー施設空き状況等の情報の提供	2-1	新規
	下水道課	13	排水路台帳整備	1-2	新規
		45	下水道料金適正化の検討	3-2	新規
産業経済部	農林水産課	5	土地改良区の自主運営	1-1	新規
	商工観光課	46	市営駐車場使用料の見直し	3-2	新規
	地籍調査課	21	地籍調査事業の一括委託による業務の推進	1-3	新規
	企業・港湾振興課	52	鹿島港湾運送㈱の経営健全化	6	35
教育委員会	教育総務課	14	学校施設等の環境整備	1-2	72
	学務課	47	幼稚園バスの有料化	3-2	57
		55	学校給食共同調理場の統廃合	8-2	新規
		56	学校の適正規模適正配置	8-2	新規
		22	神栖総合公園の指定管理者制度の導入	1-3	新規
	中央図書館	15	図書館開館時間の延長	1-2	新規
	中央公民館	37	市民協働による公民館運営の推進	2-2	28